



第89期 報告書

平成20年4月1日>>>平成21年3月31日



科研製薬株式会社

証券コード 4521



一人でも多くの方に
笑顔を取りもどしていただくために
優れた医薬品の提供を通じて
患者さんのクオリティ・オブ・ライフの
向上につとめる。

—— 企業理念 ——

科研製薬
3つのよろこび

「患者さんのよろこび」

患者さんと医療関係者の
ニーズに応じた、有用な医薬品の
創製・提供に努める。

「企業のよろこび」

医薬品企業としての社会的責任を自覚し、
高い倫理観をもって企業活動を行い、
社会から信頼される企業をめざす。

「社員のよろこび」

社員がその仕事に誇りと誇りをもぎ、
活力あふれる存在感のある
企業をめざす。

—— 経営理念 ——

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第89期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期は4月に薬価改定が行われ厳しいスタートとなりましたが、売上面では昨年来徹底を図ってまいりました営業施策が実を結び主力品等が順調に伸長、売上げ・利益共に伸び、株価低迷による特別損失計上を余儀なくされたものの、増収・増益を達成することができました。

この業績を踏まえ、7期連続となる増配等を行い、株主の皆様への利益還元に努めました。平成21年度も既に発表のとおり増配を予定しております。

研究開発面では、歯周病治療剤がフェーズⅢ試験に入ったほか、その他開発品でも海外臨床試験を予定するなど、パイプラインの充実に取り組んでおります。

このように当社の状況は、これまで様々な面で進めてきた改革により、着実に成果が出せる企業体質に改善されてまいりました。しかしながら、将来見込まれる医療制度改革をはじめとする経営環境の変化に的確に対応するためには、更に事業の効率化・事業内容の充実を図る必要があります、これらの点に今後取り組んでまいります。

引き続き、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。今後ともご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役社長 乾 四朗

事業の概況 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

■ 事業の経過及び成果

業績の概況

医薬品業界におきましては、日本経済が景気後退に至る中、その影響は比較的軽度にとどまっておりますが、一方で昨年4月の薬価改定、医療機関・調剤薬局に対する後発医薬品の使用促進、DPC（診断群分類別包括支払制度）対象病院の倍増など、国の医療費抑制策が推し進められました。

このような状況の下、当社は、医療現場のニーズに即した地域密着型の情報提供活動に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は82,930百万円（前期比3.7%増）となりました。利益面につきましても、販売費及び一般管理費の効率化により売上高営業利益率が向上し、営業利益は10,629百万円（前期比8.0%増）、経常利益は10,298百万円（前期比10.1%増）となりました。特別損益では投資有価証券の売却損及び評価損などを計上し、当期純利益は5,579百万円（前期比9.3%増）となりました。

● 薬業

医薬品につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」が引き続き売上げを伸ばし、医療機器の癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」も伸長しました。高脂血症治療剤「リピディル」、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、及び後発医薬品も売上げを伸ばしましたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」は減収となりました。

農業薬品につきましては、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」、水稻用除草剤「ペントキサゾン」は増収となりましたが、飼料添加物「サリノマイシン」、「コリスチン」は減収となりました。その結果、売上高は80,448百万円（前期比3.7%増）、営業利益は9,147百万円（前期比8.2%増）となりました。

● 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート
の地代ですが、文京グリーンコート内にスポーツ施設が完成したことにより増収となりました。

その結果、売上高は2,481百万円（前期比4.0%増）、営業利益は1,481百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

■ 研究開発

医薬品を中心に農薬、動物薬などの基礎的研究、臨床試験等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究・開発の状況は次のとおりであります。

臨床開発段階のものとしたしまして、歯周病治療剤はフェーズⅢ試験を実施中であります。肺高血圧症治療剤「ベラススLA錠60 μ g」は、効能追加として腰部脊柱管狭窄症について東レ株式会社と共同でフェーズⅡ試験を開始しました。骨折治癒促進剤はフェーズⅡ試験を終了し、次相について検討中です。また、下垂体性低身長症治療剤につきましては、フェーズⅡ試験を継続実施中あります。アレルギー性鼻炎治療剤はフェーズⅠを終了し、フェーズⅡ試験を開始しました。米国のダウ・ファーマシューティカル・サイエンシズ社に導出した爪白癬治療剤は海外においてフェー

ズⅡ試験を終了し解析中であり、国内ではフェーズⅠb試験を開始しました。また、アトピー性皮膚炎治療剤については海外での臨床開発を準備中です。

このほか、深在性真菌症治療剤につきましては日本での開発を中断し、海外パートナー会社による開発進捗を見守ってきましたが、進展しないことから契約終了を検討中です。

帯状疱疹後神経痛治療剤は開発中止とし、帝國製薬株式会社との共同開発及び共同販売権についての契約を終了しました。

農業薬品の開発につきましては、水稻用除草剤「ペントキサゾン」の新規単剤登録及び混合剤の適用拡大登録を取得しました。殺菌剤「ポリオキシン」は、メキシコにおいて新規登録を取得、米国では食用作物への適用拡大登録を取得いたしました。環境に配慮した新規微生物農薬は、申請伺いを当局へ提出し正式申請の準備をいたしました。

■ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

■ 設備投資等の状況

特記すべき事項はありません。

■ 対処すべき課題

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の下、当社は事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化を目指し、意識改革、業務改革を着実に推進するとともに、コンプライアンス重視の企業活動により、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 研究開発への重点投資

研究開発面では、資源投入の集中と研究開発の効率化によりパイプラインの充実に努めるとともに、国内外の企業・研究機関との共同研究や戦略的提携を行い、テーマの早期導出入を図

ってまいります。

また、基礎試験の社外委託、治験に関する外部受託機関の活用や、海外臨床試験及び国際共同治験の実施を行うなど研究開発のスピードアップを図ってまいります。

さらに、グローバルに人々の健康に貢献できる新薬の研究開発に最大限の努力をしてまいります。

② 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行ってまいります。また、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大を図ります。後発医薬品につきましては、経営の柱の一つとして積極的に取り組んでまいります。情報提供の手段として、製品関連ウェブサイトやマスメディアなども活用してまいります。

③ 内部統制の確立

業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産

の保全の4つの目的を達成するために内部統制を強化してまいります。

④ 業務の適正化と効率化を推進

生産面では、作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減に努めてまいります。農業薬品につきましては、海外企業への委託生産を進めており、FDA認証取得に取り組んでおります。

物流センター業務につきましては、その機能を全面的に外部委託しております。今後とも、コスト削減を推進してまいります。

⑤ 環境保全の推進

静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推進する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しております。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策部会」を中心に、全社的活動を積極的に展開してまいります。また、改正省エネ法へも的確に対応してまいります。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環

境・社会報告書」を公開しております。

■ 90期（平成22年3月期）業績の見通し

売上高につきましては、「アルツ」のほか「セプラフィルム」「フィブラストスプレー」「リビディル」の伸長に後発医薬品も寄与して、増収を見込んでおります。

利益面につきましては、売上高増加の影響のほか、販売費及び一般管理費の効率的な使用により、増益となる見通しであります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高は861億円、営業利益は113億円、経常利益は108億円、当期純利益65億円を見込んでおります。またその結果、年間配当金につきましては、普通株式1株当たり30円と増配を予定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 平成21年3月31日現在	前期 平成20年3月31日現在	科目	当期 平成21年3月31日現在	前期 平成20年3月31日現在
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	54,931	53,203	流動負債	31,237	30,282
現金及び預金	10,155	8,288	支払手形及び買掛金	13,172	13,380
受取手形及び売掛金	28,347	28,043	短期借入金	7,910	5,380
有価証券	2,401	4,097	1年以内返済予定長期借入金	—	3,000
たな卸資産	10,946	9,938	未払金	4,242	3,318
繰延税金資産	1,319	1,192	未払法人税等	2,564	2,092
その他	1,768	1,649	繰延税金負債	0	0
貸倒引当金	△ 7	△ 6	賞与引当金	1,162	1,155
固定資産	39,572	40,653	その他	2,185	1,955
有形固定資産	25,895	25,151	固定負債	6,588	6,125
建物及び構築物	18,161	18,227	繰延税金負債	200	210
土地	3,762	3,362	退職給付引当金	5,598	5,100
その他	3,971	3,561	その他	789	815
無形固定資産	448	495	負債合計	37,825	36,408
投資その他の資産	13,228	15,007	【純資産の部】		
投資有価証券	5,042	7,733	株主資本	56,722	56,403
繰延税金資産	5,276	4,221	資本金	23,853	23,853
その他	2,909	3,053	資本剰余金	11,587	22,727
貸倒引当金	△ 0	△ 0	利益剰余金	24,698	21,440
資産合計	94,504	93,856	自己株式	△ 3,417	△ 11,618
			評価・換算差額等	△ 43	1,044
			その他有価証券評価差額金	△ 43	1,045
			繰延ヘッジ損益	—	△ 0
			純資産合計	56,679	57,447
			負債・純資産合計	94,504	93,856

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	82,930	79,934
売上原価	43,140	41,246
返品調整引当金戻入額	—	10
返品調整引当金繰入額	3	—
売上総利益	39,786	38,697
販売費及び一般管理費	29,156	28,855
営業利益	10,629	9,842
営業外収益	357	331
営業外費用	687	822
経常利益	10,298	9,351
特別利益	33	497
特別損失	977	1,245
税金等調整前当期純利益	9,354	8,603
法人税、住民税及び事業税	4,221	3,496
法人税等調整額	△ 446	1
当期純利益	5,579	5,106

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,472	10,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,571	△ 1,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,730	△ 7,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	170	472
現金及び現金同等物の期首残高	12,386	11,914
現金及び現金同等物の期末残高	12,556	12,386

子会社の状況

科研不動産サービス株式会社、科研ファルマ株式会社、株式会社フジカの3社があります。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純 資 産 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	23,853	22,727	21,440	△11,618	56,403	1,045	△ 0	1,044	57,447
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 2,321		△ 2,321				△ 2,321
当期純利益			5,579		5,579				5,579
自己株式の取得				△ 2,966	△ 2,966				△ 2,966
自己株式の処分		0		26	27				27
自己株式の消却		△11,141		11,141	—				—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,088	0	△ 1,087	△ 1,087
連結会計年度中の変動額合計	—	△11,140	3,258	8,200	319	△ 1,088	0	△ 1,087	△ 768
平成21年3月31日残高	23,853	11,587	24,698	△ 3,417	56,722	△ 43	—	△ 43	56,679

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 平成21年3月31日現在	前期 平成20年3月31日現在	科目	当期 平成21年3月31日現在	前期 平成20年3月31日現在
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	54,183	52,656	流動負債	30,696	29,838
現金及び預金	9,723	7,970	支払手形及び買掛金	12,811	13,086
受取手形及び売掛金	27,869	27,658	短期借入金	7,910	5,380
有価証券	2,401	4,097	1年以内返済予定長期借入金	—	3,000
たな卸資産	10,844	9,828	未払金	4,253	3,333
繰延税金資産	1,302	1,180	未払法人税等	2,428	1,979
その他	2,044	1,922	賞与引当金	1,159	1,152
貸倒引当金	△ 2	△ 2	その他	2,134	1,906
固定資産	43,096	44,374	固定負債	6,382	5,911
有形固定資産	24,283	23,462	退職給付引当金	5,595	5,097
建物	16,186	16,219	その他	787	814
土地	3,656	3,256	負債合計	37,079	35,749
その他	4,439	3,986	【純資産の部】		
無形固定資産	445	489	株主資本	60,243	60,236
投資その他の資産	18,367	20,422	資本金	23,853	23,853
投資有価証券	5,040	7,731	資本剰余金	11,587	22,727
繰延税金資産	2,705	1,651	利益剰余金	28,219	25,273
その他	10,621	11,041	自己株式	△ 3,417	△ 11,618
貸倒引当金	△ 0	△ 1	評価・換算差額等	△ 43	1,044
資産合計	97,279	97,031	その他有価証券評価差額金	△ 43	1,045
			繰延ヘッジ損益	—	△ 0
			純資産合計	60,200	61,281
			負債・純資産合計	97,279	97,031

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	81,070	78,196
売上原価	42,189	40,381
返品調整引当金戻入額	—	10
返品調整引当金繰入額	3	—
売上総利益	38,877	37,824
販売費及び一般管理費	28,905	28,603
営業利益	9,971	9,221
営業外収益	471	453
営業外費用	687	822
経常利益	9,756	8,852
特別利益	33	496
特別損失	971	1,244
税引前当期純利益	8,817	8,103
法人税、住民税及び事業税	3,980	3,282
法人税等調整額	△ 429	5
当期純利益	5,267	4,815

自己株式の状況

平成20年3月31日現在の自己株式数	13,564,112株
当期における取得自己株式数	3,000,000株
当期における買取単元未満株式数	160,866株
当期における買増単元未満株式数	△ 29,937株
当期における自己株式消却数	△ 13,000,000株
平成21年3月31日現在の自己株式数	3,695,041株

1株当たりの 配当金	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	年間 円 銭	年間 円 銭	年間 円 銭	年間 円 銭	年間 円 銭
	12 00	15 00	17 00	20 00	26 00

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

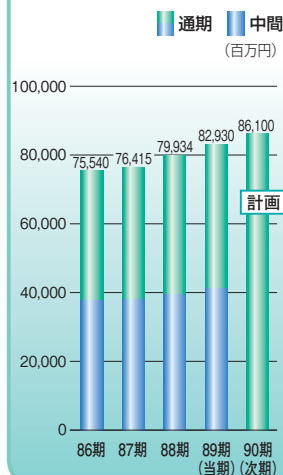
(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年3月31日残高	23,853	22,727	25,273	△11,618	60,236	1,045	△ 0	1,044	61,281
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 2,321		△ 2,321				△ 2,321
当期純利益			5,267		5,267				5,267
自己株式の取得				△ 2,966	△ 2,966				△ 2,966
自己株式の処分		0		26	27				27
自己株式の消却		△11,141		11,141	—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 1,088	0	△ 1,087	△ 1,087
事業年度中の変動額合計	—	△11,140	2,946	8,200	6	△ 1,088	0	△ 1,087	△ 1,080
平成21年3月31日残高	23,853	11,587	28,219	△ 3,417	60,243	△ 43	—	△ 43	60,200

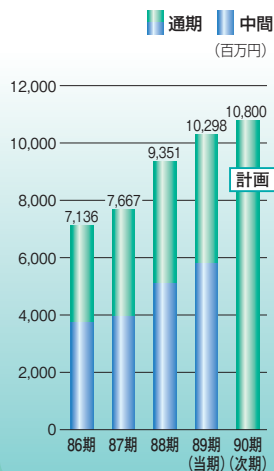
財務ハイライト (連結)

区 分	第86期	第87期	第88期	第89期(当連結会計年度)	第90期(計画)
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高 (百万円)	75,540	76,415	79,934	82,930	86,100
経常利益 (百万円)	7,136	7,667	9,351	10,298	10,800
当期純利益 (百万円)	3,886	4,602	5,106	5,579	6,500
1株当たり当期純利益 (円)	40.23	42.42	48.35	55.61	—
総資産 (百万円)	98,739	100,900	93,856	94,504	—
純資産 (百万円)	54,637	60,433	57,447	56,679	—

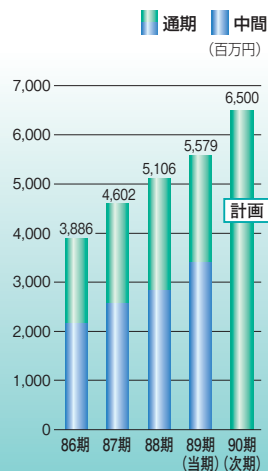
売上高



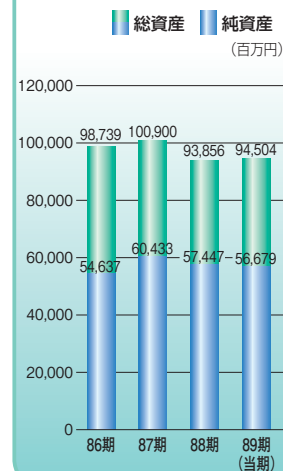
経常利益



当期純利益



総資産及び純資産



Topics

◆癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム (ONCプロシージャパック)」を発売

癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」の新材形として「セプラフィルム (ONCプロシージャパック)」を発売しました。「セプラフィルム (ONCプロシージャパック)」は、あらかじめレギュラーサイズの半分の大きさのものが4枚入った製品です。片手でそのまま貼付することが可能であり、4枚入りのため広範囲に貼付することができます。

レギュラーサイズ、CSプロシージャパックに続く今回のONCプロシージャパックの発売により、用途に応じた使い分けが可能となりました。

※ ONC:Oncology (腫瘍) の略。がん (悪性腫瘍) などの手術では、損傷が広い範囲に及ぶケースがあるため、より簡便に、より広範囲に使用できる材形が求められておりました。



◆7期連続の増配と自己株式取得を実施

年間配当金を前期に比べ6円増配し、26円とすることができました。これにより7期連続の増配となりました。また、3百万株の自己株式取得を実施いたしました。

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数

360,000,000株

発行済株式の総数

101,879,461株

株 主 数

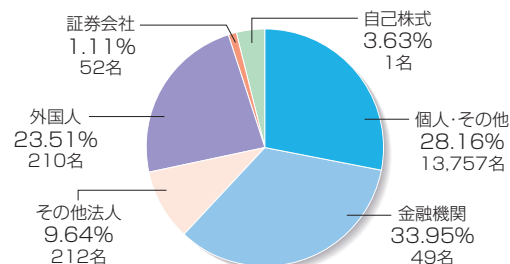
14,281名

大株主（上位10名）

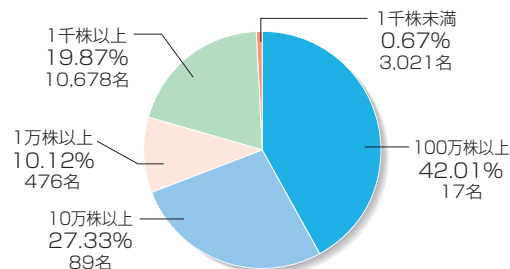
株 主 名	持 株 数 千株	出 資 比 率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,308	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口46）	4,672	4.76
東 　　レ 株 式 会 社	4,589	4.67
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	4,086	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,867	3.94
農 林 中 央 金 庫	3,686	3.75
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,700	1.73
科 研 製 薬 従 業 員 持 株 会	1,552	1.58
アールビーシー テクシア インバスター サービス ズ トラスト, ロンドン レンディング アカウント	1,513	1.54
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	1,343	1.37

(注) 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式（3,695,041株）を除いて計算しております。

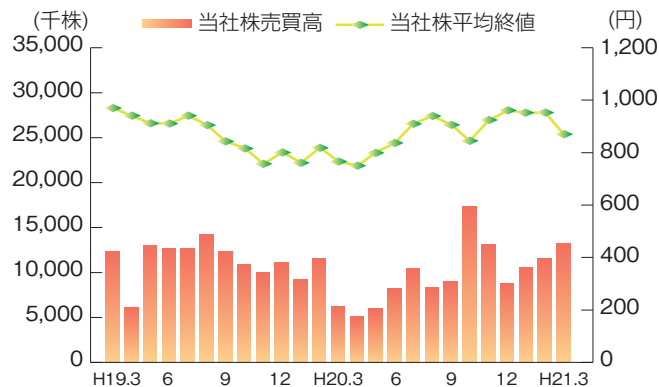
所有者別分布



所有株式数別分布



株価の推移



会社の概要 (平成21年3月31日現在)

会社名	科研製薬株式会社
英文会社名	KAKEN PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
資本金	23,853百万円
創業	1948 (昭和23) 年3月1日
主要な事業内容	医薬品、医薬部外品、医療機器、動物用医薬品、 農業薬品、飼料添加物の製造販売及び不動産の賃貸
従業員数	1,713名 (連結)
主要な事業所	本社 東京都文京区本駒込二丁目28番8号 支店 札幌 (北海道札幌市)、 仙台 (宮城県仙台市)、 東京・東京第二 (東京都豊島区)、 名古屋 (愛知県名古屋市)、 大阪・大阪第二 (大阪府大阪市)、 広島 (広島県広島市)、 福岡 (福岡県福岡市)
営業所	全国66ヶ所
研究所	京都府京都市、静岡県藤枝市
工場	静岡県藤枝市



文京グリーンコート

取締役・監査役及び執行役員

(第89回定時株主総会終結後の新体制)

代表取締役社長	乾	四	朗
常務取締役	平	原	猛
常務取締役	古	本	修次
常務取締役	大	沼	哲夫
常務取締役	小	島	進
取締役	石	田	雅朗
取締役	遠	藤	孝雄
取締役	小	西	博一
常勤監査役	齊	藤	武司
常勤監査役	星	井	文雄
監査役	吉	澤	壽美雄
監査役	根	本	圭造
執行役員	中	島	敏夫
執行役員	浅	見	秀一
執行役員	高	橋	健介
執行役員	小	南	實
執行役員	仲	内	荘八
執行役員	長	田	均己
執行役員	野	木	森克

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120 (78) 2031 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに 日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告により当社ウェブサイト (http://www.kaken.co.jp/) に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

お知

らせ

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収書にてお受け取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。